

## 年金財政の将来見通し（平成16年財政再計算結果）

### 概 要

### 厚生年金の財政見通し—平成16年財政再計算—

最終保険料率18.3%

国庫負担：平成21（2009）年度2分の1完成

平成17（2005）～平成20（2008）年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
（平成16（2004）年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担）

調整期間（終了年度） 2023年度

所得代替率（終了年度時点） 50.2%

資料編

⑪ 年金

年 度	保険料率 (対総報酬)	収入合計		支出合計		収支差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立度合	
		保険料収入	運用収入	基礎年金 拠出金						
平成（西暦）	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17（2005）	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18（2006）	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19（2007）	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20（2008）	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21（2009）	15.704	36.1	24.5	4.9	36.5	12.6	-0.4	156.0	149.2	4.3
22（2010）	16.058	37.6	25.5	4.9	37.5	13.0	0.0	156.0	145.3	4.2
27（2015）	17.828	44.0	30.8	5.1	41.4	15.1	2.6	162.5	137.3	3.9
32（2020）	18.30	49.2	34.8	5.8	43.3	16.5	5.9	186.3	141.8	4.2
37（2025）	18.30	53.7	37.7	6.9	45.5	17.7	8.2	223.1	153.1	4.7
42（2030）	18.30	58.2	40.0	8.3	49.5	19.4	8.7	266.6	164.9	5.2
52（2040）	18.30	66.2	43.1	10.3	62.9	25.4	3.3	330.1	165.8	5.2
62（2050）	18.30	73.5	47.2	10.6	74.8	31.4	-1.3	335.0	136.7	4.5
72（2060）	18.30	80.6	52.8	9.9	82.9	35.5	-2.4	314.4	104.2	3.8
82（2070）	18.30	87.0	58.4	9.0	90.8	39.3	-3.7	284.4	76.6	3.2
92（2080）	18.30	94.2	65.0	7.6	99.6	43.4	-5.4	237.9	52.1	2.4
102（2090）	18.30	103.6	73.9	5.7	109.8	48.0	-6.2	178.4	31.7	1.7
112（2100）	18.30	115.1	84.8	3.7	121.5	53.3	-6.4	115.1	16.6	1.0

(注) 1. 長期的な（平成21(2009)年度～）経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%  
物価上昇率 1.0%  
運用利回り 3.2%  
可処分所得上昇率 2.1%（ただし、平成29(2017)年度までは1.9%）

2. 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

3. 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

4. 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し—平成16年財政再計算—

最終保険料16,900円(平成16年度価格)

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成  
 平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
 (平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

年 度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計		支出合計	収支差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立度合	
		保険料収入	運用収入						
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	-0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	-0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	-0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	-0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	11.0	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.5	3.0	0.4	5.9	0.7	13.8	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.3	3.4	0.6	6.4	0.9	17.9	13.6	2.6
37(2025)	16,900	8.1	3.7	0.7	7.0	1.1	23.2	15.9	3.2
42(2030)	16,900	9.2	4.0	0.9	8.0	1.2	29.2	18.1	3.5
52(2040)	16,900	11.2	4.3	1.2	10.6	0.6	38.7	19.4	3.6
62(2050)	16,900	13.1	4.7	1.3	13.0	0.1	42.0	17.2	3.2
72(2060)	16,900	14.7	5.3	1.3	14.8	-0.1	41.9	13.9	2.8
82(2070)	16,900	16.1	5.8	1.3	16.5	-0.3	39.7	10.7	2.4
92(2080)	16,900	17.7	6.5	1.1	18.2	-0.5	35.2	7.7	2.0
102(2090)	16,900	19.5	7.5	0.9	20.2	-0.7	29.0	5.2	1.5
112(2100)	16,900	21.6	8.6	0.7	22.4	-0.8	21.6	3.1	1.0

- (注) 1. 長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。  
 賃金上昇率 2.1%  
 物価上昇率 1.0%  
 運用利回り 3.2%  
 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)  
 2. 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。  
 3. 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。